

# 日本における高齢者教育論の成立過程 － 1970年代の高齢期の学習観－

久保田 治 助\*

(2011年10月25日 受理)

## Formation Process of old Age Education Theory in Japan :Study of the Senile State in the 1970s

KUBOTA Harusuke

### 要約

本研究は、これまで日本における高齢者教育論の成立過程について十分な検討がなされて来なかったために、高齢者教育論の教育内容が構造的に明確になってきているとは言い難い。そこで、高齢者教育について論議がなされ始めた1970年代を総括することを中心として、学習目的とその展開について考察することを目的とする。特に、1970年代は戦後高齢者教育史にとって、明確に高齢者教育論が展開され始める成立期にあたる時期である。そこで、発生の経緯と、その時期において高齢者教育論を検討してきた人物について焦点を当て、今日の高齢者教育論の基盤研究とすることを目的としている。

キーワード：高齢者教育、教育福祉、生涯教育、高齢者大学

---

\* 鹿児島大学教育学部 准教授

## 1. はじめに

本研究は、高齢者教育について論議がなされ始めた1970年代を総括することを中心として、学習目的とその展開について考察することを目的とする。特に、1970年代は戦後高齢者教育史にとって、明確に高齢者教育論が展開され始める成立期にあたる時期である。そこで、発生の経緯と、その時期において高齢者教育論を検討してきた人物について焦点を当て、今日の高齢者教育論の基盤研究とすることを目的としている。

1999年の国際高齢者年において、国連高齢者問題世界会議「高齢者に関する世界行動計画」の中で「高齢者のための国連原則」が提起される。これは、社会的弱者とみなされがちだった「高齢者」が学習主体としての認識が広まっていることを意味する。そのことを機会として、今日の高齢者教育研究は一層深まってきているといえる。

そもそも高齢者教育の目的は何であるのか。その第一義として、生きがい獲得を挙げるのが通念である。そのことが、高齢期の学習の特異性であると言えよう。それは、高齢者の責任と義務について提起した、1963年発布、老人福祉法第二、三条に規定されている。しかし、生きがい獲得学習は社会保障の問題であるのか<sup>1</sup>。高齢期の福祉と教育の問題は大橋謙策が狭間の問題として取り上げるように、今もって高齢期の教育領域が未分化であるのは周知の事実である。

高齢者の生活にとって社会福祉の問題は必要不可欠である。ただし、そのことに傾倒するあまり、高齢者の主体的学習に重点を置かず論ずるということはあってはならない。高齢者の社会教育性について考える必要があるといえる。このことについて考えるためにも、高齢者教育の歴史的考察が必要である。今回はその問題に取り組むためにも高齢者教育がどのように考え始められたのか、その成立期について考えることが肝心であると考えられる。

しかし、高齢者教育が論じられるようになった当初において明確に定義はなされなかった。それは、当時、社会教育史研究において、高齢者の学習観について検討が深まっていなかったからである。

高齢者の学習概念については、第二次世界大戦以前から示唆がなされているが、「高齢者教育論」として確立されるのは1970年代からであると定義する。その理由を挙げるとすると、ひとつは、社会教育学において高齢者を対象とした研究が本格化された時期であること、ふたつとして、高齢者の学習欲求が高まり、老人大学が全国的に広がり始めた時期であることである。この二つの理由から、成立期を1970年代とした。

以上から、1970年代の高齢者教育史を考察するにあたり、はじめに高齢者教育史における1970年代の位置付けを行う。そして、1970年代に高齢者教育論を形成する上で重要な論を展開した人物を1970年代に行った活動や研究にのみ焦点を当て、概観する。その上で、彼らの示した高齢者教育論を分類し、その後の高齢者教育論にどのように影響していったのかについて検討する。

## 2. 先行研究から的高齢者教育史における1970年代の位置付け

この1970年代の高齢者にかかわる歴史的分析の先行研究として、はじめに、樽川典子「老年期の家族役割と夫婦関係」を取り上げる。

樽川は初期の制度論的系譜と集団論的系譜の二つの流れから1970年代にはいると、一つは、高齢者を含む家族の内部構造に注目した権威構造・役割構造・情緒構造を明確にする構造一機能論。二つめに、高齢者と別居する子どもとの関係を接触頻度・それを規定する住居の距離・相互関係の面から捉えようとするネットワーク論へと、より実証的研究へと移行してきたと述べている<sup>2</sup>。これは、高齢者の社会構造が1970年代に入ってから変容することを示している。この論は高齢者に限ったことではなく、高度経済成長期の変容として、家族研究においては重要な観点である。高度経済成長は高齢者が核家族化や余暇の増大、寿命の延長により、生活することに対して多くの選択肢が得られるようになってきた。それは、第二次世界大戦後の高齢者が近代化とともに、「弱者」として見なされる存在となっていたことをも意味している。この時代の高齢者の社会構造は高齢者教育論が形成される上で重要な要因である。

このような背景を踏まえ、高齢者教育史からみた1970年代の位置づけとして、堀薫夫の論を参照する。堀は『老人大学の課題と展望』において、老人大学を四つに類型化して、高齢者の学習の実態を探る研究を行った。

図1 老人大学の類型<sup>3</sup>

対象となる地域 行政との関係	広域型	地域密着型
福祉行政系	福祉行政系広域型老人大学 (大阪府老人大学など)	福祉行政系地域密着型老人大学 (世田谷区老人大学など)
教育行政系	教育行政系広域老人大学 (いなみ野学園など)	教育行政系地域密着型老人大学 (鯖江市高年大学など)

堀は、ここで1970年代の老人大学成立と当時の高齢者教育行政について系統立てて論じている。この分類方法は一つの試みである。ただし、ここにおける福祉と教育についての区別が堀の福祉性と教育性に基づいて分類されたものであるためである。したがって、老人大学を運営している行政行為との関連という意味においては相関関係が高いとは言い切れない。

この堀の研究において意義深いのは、「もともと老人大学は(中略)小さな地域の高齢者たちの生活と密接に結びついていたもの」であり、その意味は「今日興隆してきている老人大学は、文部省の長寿学園であれ、明るい長寿社会推進機構の運営している老人大学であれ、都道府県レベルの広域的老人大学」であると述べている。さらに、「近所の高齢者たちが、顔をつきあわせて自分たちの地域の問題を学ぶ場としての老人大学の機能は弱まっている」と述べていることにある<sup>4</sup>。ここで考えられることは、1970年代以前の高齢者の学習はそれまでの敬老組、老人組のような地縁的共同体において形成されてきたが、共同体の崩壊とともに高齢者の学習形態が変

化したことを示している。実際に1970年代から一般的に「老人大学」と呼ばれる行政が展開する高齢者学級が各地で開講されるようになってきた。ただし、この老人大学は高齢者の福祉の増進を目的として運営されることが多かった。それは、老人大学の管轄は社部局がそのほとんどであったことから理解できる。その高齢者を巡る行政の問題について山本和代は、大橋謙策の論を用いて、1970年代の高齢者教育の社会福祉の範疇との「地域福祉の担い手となる住民主体形成に果たす社会教育の役割」について言及している<sup>5</sup>。山本においても1970年代を境として、高齢者教育が展開されて来たとして述べている。

以上からしても、1970年代の高齢者の学習は福祉的風潮が強く、高齢者が主体的に学習することを念頭に置いていなかったと言える。また、高齢者教育として研究が確立されて来ておらず、未分化の状態であったのである。

### 3. 戦後日本の高齢者教育論の概観

はじめて高齢者教育の論議が活発になるのは1970年代である。その背景として、1951年の中央社会福祉協議会答申を受けて作成された戦後老人クラブの結成が挙げられる。

その後、文部省（現文部科学省）の1965年から1970年にかけて行った、高齢者が急速な社会の進展に適応するために必要な教養・生活技術を習得することを目的とした高齢者学級開設委嘱が出され、高齢者の学習の環境醸成が展開する<sup>6</sup>。この時期の高齢者の社会的課題<sup>7</sup>は、①平均寿命の伸長と人口の老齢化、②産業の近代化（工業化、高学歴化）にともなう高年齢人口の就業の困難と定年退職、③戦後の家族制度の変革、都市化、情報化の急激な増大、経済の高度成長とインフレ化さらに住宅の高層化にともなう血縁、地縁の人間関係の困難、④健康の管理、生活の保障ならびに教育開発による老人の生き甲斐の追及、の四つの課題が投げかけられた

続いて出された、1971年の社会教育審議会答申「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」において、社会教育の課題の中で、初めて「高齢者教育」という語を使用し、当時のあるべき高齢者像を描いている。この高齢者像が1970年代の高齢者教育論を投影したものである。これらの高齢者行政施策が、高齢者教育学において活発な論議を生む背景である。①健康問題、②学習機会、③生活保障、④生きがい獲得、⑤職業機会、⑥余暇活動、⑦世代間交流・次世代育成、⑧ボランティア活動、の様々な視点からの学習課題が挙げられていた。しかし、そのどれもが確立されておらず、学習目的となると、そのどれをも含ませようとするために内容が散漫になるか概念的にとどまっている。一方で、1970年代は、「弱者」として捉えられがちであった「老人」という語が「高齢者」へと変化していった時代でもある。この時期を境として老人という語の使用が減少してくる。それは、「老人」の持つイメージを払拭するためであるが、そのことは、儒教思想における「老」を経験のある敬うべき人という意味も同時に消し去った<sup>8</sup>。そのために、「高齢者」は曖昧な言葉となって行った。

社会教育学において始めて論じられたのは、1971年である<sup>9</sup>。月刊『社会教育』では副田義也

が1971年9月号特集「高齢者をめぐる諸問題」において「老年期の教育」を論じたのがはじめである<sup>10</sup>。堀は、副田論に対して、高齢期の教育について、高齢者を取り巻く環境の変容の中で、老年開発、地域ケアの必要を唱え、その解決として高齢期の教育が不可欠であり、高齢者福祉の発展が高齢者教育と結合に至った要因であると論じている。ただし、この論は学習内容、方法論から展開するとどまり、高齢者の教育権は示されていない<sup>11</sup>。同年には、老年学の初の体系書である橘覚勝『老年学』が出版されている。ここで、高齢者の教育問題について示唆されている。しかし、今後の課題として描かれるに過ぎなかった。以上が、「高齢者教育」発生の経緯である。

このように発生した高齢者教育論であるが、成立期は今日の高齢者教育論と異なり、福祉的要素が強かった。「高齢者」を福祉的「弱者」と捉え、社会科学的に高齢期を分析し、そこに教育性を見出す構造で論ずる傾向が強かった。当時は、「教育」の主体としての「自立した高齢者」像を想定するのが困難であった。これを象徴的に捉えている論として、小川利夫の社会「福祉教育」論を挙げる<sup>12</sup>。小川利夫は<sup>13</sup>、①目的・内容論に即して「人権としての教育および福祉の問題が、福祉教育の名のもとに再び修身教育的な道徳説教の手段に転化される」傾向がある、②組織化の方法として「福祉と保健（医療）さらに脅威いくと労働の分野にわたって、広く多面的に福祉教育的諸活動の総合的な組織化」の必要がある、③主体として「地域における福祉教育の諸課題をいかに主体的に計画し、地域住民の学習計画全体のなかに具体化していくかという課題」が不可欠であるであると論じているように、徹底的に福祉の中で論じていた。また、高齢者の「弱者」化を問題視する、儒教的観念である親孝行の従属としての親孝行論の復興も多く唱えられた。この傾向について、樋口恵子と副田あけみが以下のように分析している<sup>14</sup>。

家族の形態の変容期である高度成長期の高齢者の理想は、高齢者自身の地位の回復であるために、それが得てして戦前の家父長制に憧憬することへと繋がってしまう。そのことが、当時の高齢者を「弱者」としての位置付けから払拭できないでいた。加えて、当時の高齢期の学習には、健康問題を重視する傾向があった。それは、1990年代まで続くのであるが、その福祉的要素を強める結果、「弱者」という観念を強めてしまったというものである。

成立期は、この2つの研究方法が主流であった。それが、1980年代以降の高齢者教育研究になると、高齢者の個の尊重を重視した上で、教育性について論じる傾向になる。そして、生きがい獲得を目標とした学習の必要性が謳われるようになるのである。これを機として、自立した高齢者像を目指した1999年の国際高齢者年における国際的な動きと同調する形で展開されていった。

以上が1970年代の高齢者教育の概要であると考えられる。ただし、高齢者の教育性に特化して論じるために、社会教育学の視点、中でも高齢者の学習実践である「高齢者学級」を踏まえて高齢者教育を論じていると考えられる研究者に焦点を当てた。したがって、

本研究では、学習観をみるために、高齢者学級<sup>15</sup>の先駆的实践者として小林文成、福智盛、三浦文夫を挙げる。これらの人物を中心として論じるのは、特に高齢者の教育に注目することを

目的とするためである。それでは、それぞれの論者の高齢者教育論を俯瞰する。

#### 4. 小林文成の高齢者教育論

小林は、1970年代に『老人は変わる』(1974年)、『老後を変える』(1975年)を書く。楽生学園設立背景は、小林は戦後の民主化に立ち遅れた高齢者の学習の必要性を感じ、高齢者教育の実践として、初めて老人大学「楽生学園」(楽生学園は1954年5月から開始され、そして、1981年3月閉園される)を創設した人物である。彼は、大事なことは若い世代と協力をして、老人の幸せの確立のための社会保障の充実を推進することであり、その妨げになるような敬老思想について再確認し、新たな敬老思想の模索を試みたのである。

そして、ここでも学習目標は<sup>16</sup>、①現代の若い人と話し合える老人になる、②家庭で老人が明朗であれば、その家庭は円満である、したがって老人が愛される、③老人が家庭なり、社会なりに役立っているという自覚を持つようになる、④健康維持のために老人病にかんする知識を学び、早老・老衰予防のために、老人心理の研究をする、⑤老人の生活を歴史的に研究する、⑥老人が広く交流交歓をはかり、社会性を深め、組織力をもつようになる、⑦先進国の社会保障にてらして、国や社会に向かって、老人の福祉を増進するための施策を要求する、⑧幸福な寿命を願って、自ら現代に適応するような学習をつづける、である。その学習目的は、高齢者が過去にとどこもらず、現代人としての常識を身につけ、そのうえで、過去の長い経験を生かすことにより、高齢者自身の生きがいを発見することであった<sup>17</sup>。当時、小林の考えていた高齢者学級は、現在の老人大学における、個の学習要求に応じたものではなく、協同関係を重視し、「地域の老人が全員参加するものでなければならない」とし、「老人はみなしあわせにならなくてはならないし、そのための学習と活動するところ」と定義した<sup>18</sup>。そして、高齢者教育と成人教育との違いについて明言した。それは、「現代人となる学習のほかに、老人福祉の獲得というか、老人福祉をみずからの手で築きあげていく<sup>19</sup>」というものである。小林は、戦後民主化における理想的高齢者像である「現代人となる」ことを目指した。

以上から、小林の高齢者教育論とは、すべての高齢者が「現代人となる」ことを目的とし、高齢者の権利保障を学習する社会教育実践を行うことであると考えられる。

#### 5. 福智盛の高齢者教育論

福智は1970年代に『たのしい老人大学』<sup>20</sup>(1975年)を出している。1969年6月に兵庫県加古川市の県立農園短期大学跡地に、兵庫県いなみ野学園は誕生した。この老人大学設立とその後の展開について書かれたものである。ここでは、この実践を基に自身の理論を述べた、『熟年は燃える』<sup>21</sup>(1981年)も参考とする。このいなみ野学園について三浦文夫は「生涯教育の観点に立つ高齢者大学として、いなみ野学園はわが国では最初のものとして位置づけられるもの<sup>22</sup>」と分析している。

はじめに、いなみ野学園設立背景を概観する。いなみ野学園は、当初1年制の老人大学であったが、1969年8月から、通信教育部が設置、1971年から、4年生の老人大学、1977年から2年制の大学院設置とともに、通信教育部が廃止され、高齢者放送大学が設置される。福知盛は、このいなみ野学園に創設から深く関わった人物である。

いなみ野学園創立は「当初、参考になるような先例はどこにも見当たらないまま、県教育長の意見を聞いて、自分なりに構想を練り、農業学校の先生がたの知恵も借りて教育計画を立案<sup>23</sup>」されたものである。

教育計画は、「教養を重視し、生活や生産に関する学科にウエイトを置いて、高齢者教育を単なる娯楽中心としていないのは農業高校のような産業教育的発想を生涯教育の場へ延長、拡大させることを意図した<sup>24</sup>」ものであった。その構想は、①入学資格は県に在住する六〇歳以上で、学習意欲のある人、②修行は年限一ヶ月、③講義は週一回とし、午前は一般教養、午後は専門学科とするというものであった。その意味は、「意識の変革は、変転極まりない現代社会に適応して生きていくために不可欠であるとして、そのために『教養講座』を置き、全員必修としている。第二の能力の開発とは、教育の本来の機能であるとして、多様な専門科目を配置し、各種クラブ活動を奨励するのもそのためである<sup>25</sup>」とした。

この実践の基にある福智の高齢者教育論は、P・ラングランの影響が多分にある<sup>26</sup>。彼は、「老人大学で高齢者の過去の経験や学習の積み重ねが新しい学習に対して好影響をもたらし、いわゆる結晶性能力の高まりをみることができる<sup>27</sup>」と導き出している。

以上から、福智の高齢者教育論は当時の老人クラブや老人福祉センターの社会福祉的活動である、高齢者相互の親睦、交流、老後の「余暇」対策、「孤独」と「無為」からの脱却をめざした高齢者の教養、学習ではなく、個人の潜在能力を引き出し、その成長過程を援助するという教育の視点を目指したものである<sup>28</sup>。

## 6. 三浦文夫の高齢者教育論

三浦については、『社会福祉論』（1974年）、『老いて学ぶ老いて拓く』（1996年）を挙げる。はじめに、世田谷老人大学設立背景を概観する。1977年に、楽生学園といなみ野学園を模範として、三浦により世田谷区老人大学は設立される。この老人大学はその後の老人大学のモデルとなる<sup>29</sup>。これは、高齢者福祉の分野から社会教育に迫った老人大学であるところに特徴がある。

三浦は、広義の社会福祉概念に注目し、近代化による社会構造の変容が社会福祉の課題を変容し、拡大したと述べている。この問題は「たんに資本による収奪・搾取の結果生み出される生活破壊とか、あるいは老齢・障害・疾病とかいう問題を意味するだけではなく、これらの生活破壊あるいは老齢その他による〈依存性・従属性〉を自ら解決あるいは回復しきれない所に生じ」ていると述べている<sup>30</sup>。この広義の社会福祉概念は「依存性・従属性」の時代的変容によって、高齢者の福祉と教育問題が双方に拡大し、未分化となったと考えた。いわゆる、その後の定説とな

る高齢者教育と高齢者福祉の定義の拡大による不可分性を意味している。この「福祉と教育の双方向性」を土台として、世田谷老人大学は誕生し、展開された。そこで、世田谷老人大学の概観をする。

はじめに、世田谷老人大学設立構想<sup>31</sup>として、①個人の自己実現だけを目的とした生涯学習的老人大学ではないこと、②高齢者をボランティアとして活用するために、ボランティア要請のための老人大学であってはならないこと、③高学歴の人も参加できるような組織的、体系的学習の機会をもったものにする、が掲げられた。そして、学習目的として<sup>32</sup>、①社会構造の急激な変化に対応する高齢者の主体性の確立、②労働からの解放後の生活を生き甲斐とうるおいのあるものとする、③自分たちの生活している地域のコミュニティづくりに主体的に関わることを目的に老人大学での学習をおこなうこと、が挙げられた。その学習目標<sup>33</sup>は、①地域に生きる、②集団で生きる、③若者と生きる、④丈夫で生きる、⑤汗を流して生きる、⑥文化を持って生きる、であった。

上記の理念と、世田谷老人大学の学習実践を通して、三浦は「老人福祉の増進と生涯教育の統合<sup>34</sup>」を唱えた。そして、「絶えざる自己啓発とコミュニティ形成を促進し、新しいうらおいのある文化と生活を想像する高齢者の総合センター<sup>35</sup>」を目指した。それは、創設当初から関わっていた大橋謙策の「高齢者のための『自由大学構想』」も深く関与している<sup>36</sup>。この発想のきっかけとなったのは、当時、大橋が「健康な高齢者に対する施策としては、老人クラブに対する施策が中心であり、高齢者の学習、文化、スポーツ活動を通しての社会参加活動は社会福祉行政にあっては皆無といってよく、その多くは社会教育行政において少しばかり行なわれていた<sup>37</sup>」ことを問題視していたことに由来する。

また、三浦は高齢者の思考も他世代と同様に時代的変容があることを世田谷老人大学の実践の中から知覚し逸早く指摘する。創設当時の高齢者は明治期の出生者が多数であったが、時代の変化とともに、出生時期が大正、昭和前期から、第二次大戦後と変化していったことを挙げ、その変化とともに高齢者の思考が変化していったに気付く。その中で、時代に適した高齢者の学習をいかに進めるのが重要課題であると考えた<sup>38</sup>。

以上、3人の高齢者教育論について概観してきた。それぞれに個性的な高齢者教育論を持っていると考えられるが、共通点として言えるのは、高齢者の学習環境が醸成されていない1970年代当時の高齢者の学習欲求を強く意識し、高齢者の主体的学習がなされることを第一義として取り組んだことである。

## 7. おわりに

以上から日本における成立期の高齢者教育論について考察してきた。成立期である1970年代の高齢者教育論は教育性よりも、福祉的要素が強く、その論から示される目的も未分化であった。しかし、その中でも高齢者を主体的学習者として捉える研究者も多く存在している。それは、高

齢者の学習に直接に関わるることによる実感から来るものが多分にあるからであろう。1970年代の高齢者は学習することを渴望していた。社会と高齢者の抱えている現実との間にある課題について明らかにしようとした時期であると言えよう。それは、小林の言葉を借りて述べると、高齢者は現代人となることに熱を帯びていた時代であろう。

今日となっては高齢者の学習は多くの機会が設けられ、その形式も多様である。くわえて、学校外教育である社会教育に留まらず、学校教育、特に高等教育においても高齢者の学習が盛んになってきている。その最たるものとして、エクステンション事業を挙げられる。また、大学や大学院に入学する高齢者も増加している。したがって、1970年代において社会福祉的实践として限定されていた高齢者教育論は、今日の社会的変容により、高齢期の生涯教育そのものについて考える状況へと変化してきたと言える。

## 注

- 1 日本社会保障法学会編『講座 社会保障法』第1巻-第6巻、法律文化社、2001年参照。
- 2 樽川典子「老年期の家族役割と夫婦関係」（副田義也編著『日本文化と老年世代』中央法規出版、1984年、pp.150-154）。
- 3 堀薫夫「老人大学の課題と展望」（大阪教育大学生涯教育計画論研究室『都市型老人大学受講者の実態と意識に関する調査研究』1999年、p.63）。
- 4 同前、p.62。
- 5 山本和代「高齢社会を生きる」（日本社会教育学会『高齢社会における社会教育の課題』東洋館出版社、1999年、p.15）。
- 6 総務庁行政監察局編『高齢者対策の現状と課題』大蔵省印刷局、1986年参照。
- 7 橘覚勝『老いの探求』誠信書房、1975年、p.166参照。
- 8 久保田治助「第二次世界大戦後の高齢者の変容」（『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』第11号-2、2004年、pp.139-149）参照。
- 9 堀薫夫「『高齢社会と社会教育の課題』に関する文献」（『高齢社会と社会教育の課題』東洋館出版社、1999年、pp.247-256）参照。
- 10 副田義也「老年期の教育」（『社会教育』国土社、1971年9月号、pp.6-10）。
- 11 堀薫夫「社会福祉と社会教育」（日本社会教育学会『現代社会教育の創造』東洋館出版社、1988年、p.413）。
- 12 小川利夫「社会教育と社会教育の間 - 社会「福祉教育」論序説 -」（小川利夫・大橋謙策編『社会教育の福祉教育実践』光生館、1987年、p.3）。
- 13 同前、pp.15-19。
- 14 樋口恵子「老人の生きがい」（日高幸男・岡本包治・松本信夫編『老人と学習』日常出版株式会社、pp.134-135）参照。副田あけみ「高齢者の思想」（小笠原祐次・橋本泰子・浅野仁『高齢者福祉』1997年、有斐閣、p.61）参照。
- 15 ここでは、高齢者学級と老人大学を区別しないが、一般的には老人大学として流布している。今日では、高齢者大学という名称へと変容している。
- 16 小林文成『老後を変える』ミネルヴァ書房、1978年、pp.21-30。
- 17 小林文成『老人は変わる』国土社、1974年、p.130。
- 18 同前、pp.214-215。
- 19 同前、p.215。
- 20 福智盛『たのしい老人大学』ミネルヴァ書房、1975年、参照。
- 21 福智盛『熟年は燃える』ミネルヴァ書房、1981年、参照。
- 22 三浦文夫『老いて学ぶ老いて拓く』ミネルヴァ書房、1996年、p.50。

- 23 同前、p.42。
- 24 同前、pp.42-43。
- 25 同前、p.43。
- 26 Lengrand P, "Introduction a l'education permanente" Paris: Unesco, 1970.
- 27 三浦文夫『老いて学ぶ老いて拓く』前掲、p.44。
- 28 同前、p.50。
- 29 大橋謙策「世田谷区老人大学のあゆみ」(同前、p.53)。
- 30 三浦文夫『社会福祉論』東京大学出版会、1974年、p.24。
- 31 大橋謙策「世田谷区老人大学のあゆみ」(『老いて学ぶ老いて拓く』前掲、p.55)。
- 32 『老いて学ぶ老いて拓く』前掲、1996年、p.9、参照。
- 33 同前。
- 34 同前。
- 35 大橋謙策「世田谷区老人大学のあゆみ」(同前、p.56)。
- 36 同前。
- 37 同前、p.53。この大橋論は、その後の高齢者教育行政と高齢者福祉行政の谷間の問題として今日の定説とされている。大橋謙策「高齢者教育と高齢者福祉」(塚本哲人編『高齢者教育の構想と展開』全日本社会教育連合会、1990年、p.100)。大橋謙策「世田谷区老人大学のあゆみ」(三浦文夫『老いて学ぶ老いて拓く』ミネルヴァ書房、1996年、p.53)参照。
- 38 三浦文夫『老いて学ぶ老いて拓く』前掲、p.11。